



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.jsp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 93,397 | 1.6 | 5,296 | △29.9 | 5,536 | △29.7 | 3,100 | △36.5 |
| 23年3月期 | 91,971 | 12.7 | 7,552 | 32.8 | 7,874 | 42.1 | 4,881 | 52.1 |

(注) 包括利益 24年3月期 1,924百万円 (△29.0%) 23年3月期 2,709百万円 (△38.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 103.98 | — | 7.0 | 6.2 | 5.7 |
| 23年3月期 | 161.25 | — | 11.2 | 9.0 | 8.2 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 15百万円 23年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 24年3月期 | 89,072 | 47,362 | 50.2 | 1,499.89 |
| 23年3月期 | 89,152 | 46,481 | 49.2 | 1,470.44 |

(参考) 自己資本 24年3月期 44,721百万円 23年3月期 43,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 5,532 | △6,138 | △3,602 | 5,976 |
| 23年3月期 | 7,840 | △5,197 | △475 | 10,487 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 894 | 18.6 | 2.1 |
| 24年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 894 | 28.9 | 2.0 |
| 25年3月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | 22.4 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 48,000 | 4.4 | 2,900 | 5.0 | 2,900 | 3.5 | 2,000 | 6.6 | 67.08 |
| 通期 | 97,000 | 3.9 | 6,000 | 13.3 | 6,100 | 10.2 | 4,000 | 29.0 | 134.16 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) JSP Participacoes LTDA.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 31,413,473 株 | 23年3月期 | 31,413,473 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 1,597,226 株 | 23年3月期 | 1,597,012 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 29,816,353 株 | 23年3月期 | 30,273,401 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 54,623 | △2.1 | 1,773 | △43.9 | 3,076 | △34.7 | 2,208 | △32.0 |
| 23年3月期 | 55,785 | 9.7 | 3,163 | 15.6 | 4,709 | 48.6 | 3,248 | 106.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 74.06 | — |
| 23年3月期 | 107.30 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 24年3月期 | 69,695 | | 36,633 | | 52.6 | 1,228.65 | | |
| 23年3月期 | 68,943 | | 35,202 | | 51.1 | 1,180.63 | | |

(参考) 自己資本 24年3月期 36,633百万円 23年3月期 35,202百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 3 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 3 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 9 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 19 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 19 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 23 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 23 |
| (連結貸借対照表関係) | 23 |
| (連結損益計算書関係) | 24 |
| (連結包括利益計算書関係) | 25 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 28 |
| (リース取引関係) | 29 |
| (金融商品関係) | 31 |
| (有価証券関係) | 37 |
| (デリバティブ取引関係) | 38 |
| (退職給付関係) | 39 |
| (ストック・オプション等関係) | 41 |
| (税効果会計関係) | 43 |
| (資産除去債務関係) | 44 |
| (賃貸等不動産関係) | 44 |
| (セグメント情報等) | 45 |
| (1株当たり情報) | 47 |
| (重要な後発事象) | 47 |

| | |
|--------------------------|----|
| 5. 個別財務諸表 | 48 |
| (1) 貸借対照表 | 48 |
| (2) 損益計算書 | 51 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 53 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 55 |
| (5) 重要な会計方針 | 55 |
| (6) 重要な会計方針の変更 | 57 |
| (7) 個別財務諸表に関する注記事項 | 57 |
| (貸借対照表関係) | 57 |
| (損益計算書関係) | 59 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 60 |
| (リース取引関係) | 60 |
| (有価証券関係) | 61 |
| (税効果会計関係) | 62 |
| (資産除去債務関係) | 63 |
| (1株当たり情報) | 64 |
| (重要な後発事象) | 64 |
| 6. その他 | 65 |
| (1) 役員等の異動 | 65 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アジア諸国や新興国における経済成長が継続する反面、欧州の財政問題の長期化や、中東・北アフリカ諸国の情勢不安による原油高等、景気減速要因もありました。日本経済は、東日本大震災とその後の電力供給問題により需要減退と生産体制への制約等、深刻な影響を受け、さらに円高の長期化により輸出が伸び悩むなど、景気の落ち込みを余儀なくされました。

このような状況の下、当社グループは、生産体制の確保に努める一方で、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力し、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は93,397百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は原材料及び燃料価格の上昇によるコスト高などもあり5,296百万円（同29.9%減）、経常利益は5,536百万円（同29.7%減）、当期純利益は3,100百万円（同36.5%減）となりました。

なお、上記震災の影響により特別損失223百万円を当連結会計年度に計上しております。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

なお、平成23年4月1日付で会社組織の変更を行っており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

(押出事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、主に液晶テレビ基盤の輸送やデジタル家電輸送用に用いられておりますが、震災による家電市場の縮小や円高による輸出関連企業からの需要の伸び悩みの影響を受け、売上は減少しました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、即席麺や弁当容器として広く用いられていますが、震災の影響等により売上は伸び悩みました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、震災後しばらく続いた企業の広告宣伝活動やイベントの自粛により苦戦したものの、その後の需要回復もあり、売上は前年同期並みとなりました。発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、震災の影響による需要減があったものの、復興に伴い徐々に需要は回復し、住宅エコポイント制度の再開も追い風となり、売上は前年同期並みを確保しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、物流量の低下による厳しい需要環境で推移し、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は34,585百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2,557百万円（同17.3%減）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内においては、震災の影響などにより厳しい需給環境が続き、デジタル家電向けの輸送用通い函や緩衝材の売上は減少しました。自動車関連用途においても生産台数の低下により一時需要が落ち込んだものの、その後の需要の回復を受け、売上は前年同期並みとなりました。一方、欧米においては、自動車関連の需要が堅調に推移したことなどにより、売上は増加しました。また、アジア地域においても、家電製品・自動車関連の需要とも堅調に推移したことにより、売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、主用途である魚箱需要が被災地域を中心として依然本格的な回復には至らず、売上は減少しました。また、当連結会計年度よりビーズ事業に移管しましたユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増加により、売上は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている「スーパーフォーム」は、搭載車種の生産台数減少により、売上は減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は52,869百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は3,212百万円（同29.5%減）となりました。

(その他)

一般包材は、震災による需要低迷や急速な円高による輸出関連企業からの需要の伸び悩みにより、売上は減少しました。なお、前連結会計年度まで新事業分野として(その他)に区分しておりました「スーパーブロー」並びに「スーパーフォーム」につきましては、当連結会計年度よりビーズ事業として製造・販売を行っております。

これらの結果、その他の売上高は5,942百万円(前年同期比6.0%減)、営業損失は214百万円(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

② 次期の見通し

平成25年3月期は、新しい連結中期経営計画がスタートする年であります。

平成25年3月期の世界経済の先行きは、前連結会計年度に引続き不透明で厳しい状況が続くと思われます。しかし、国内においては自動車生産の本格的な回復や長期優良住宅政策支援による住宅向け断熱材の需要増、海外においては緩やかながらも新興諸国の経済成長による自動車資材、輸送用緩衝材の需要増が期待されることから、平成25年3月期は、前連結会計年度の売上、利益を上回ると予想しております。

平成25年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

| | | | |
|-------|-----------|---------|---------|
| 売上高 | 97,000百万円 | (対前年同期比 | 3.9%増) |
| 営業利益 | 6,000百万円 | (同 | 13.3%増) |
| 経常利益 | 6,100百万円 | (同 | 10.2%増) |
| 当期純利益 | 4,000百万円 | (同 | 29.0%増) |

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は89,072百万円で、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。このうち流動資産は1,018百万円減少し、固定資産は938百万円増加しました。

負債は41,709百万円で、前連結会計年度末に比べ960百万円減少しました。このうち流動負債は1,840百万円減少し、固定負債は879百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は47,362百万円、自己資本比率は前期に比べ1.0ポイント増加して50.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益5,176百万円、減価償却費4,607百万円、仕入債務の増加1,837百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加2,739百万円、法人税等の支払額1,936百万円などで差引き5,532百万円の収入(前年同期比2,308百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,006百万円、定期預金の純増による支出614百万円などで6,138百万円の支出(同941百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5,243百万円、短期借入金の減少額2,991百万円、配当金の支払額894百万円などに対し、長期借入れによる収入5,728百万円などにより、差引き3,602百万円の支出(同3,126百万円増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,511百万円減少して5,976百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 47.1 | 50.1 | 49.2 | 50.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 19.9 | 40.3 | 51.3 | 41.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 4.2 | 1.9 | 2.9 | 3.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 14.1 | 36.3 | 32.4 | 24.2 |

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり30円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり15円とする予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり15円、年間で30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

① 原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

② 世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

⑤ コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることよりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

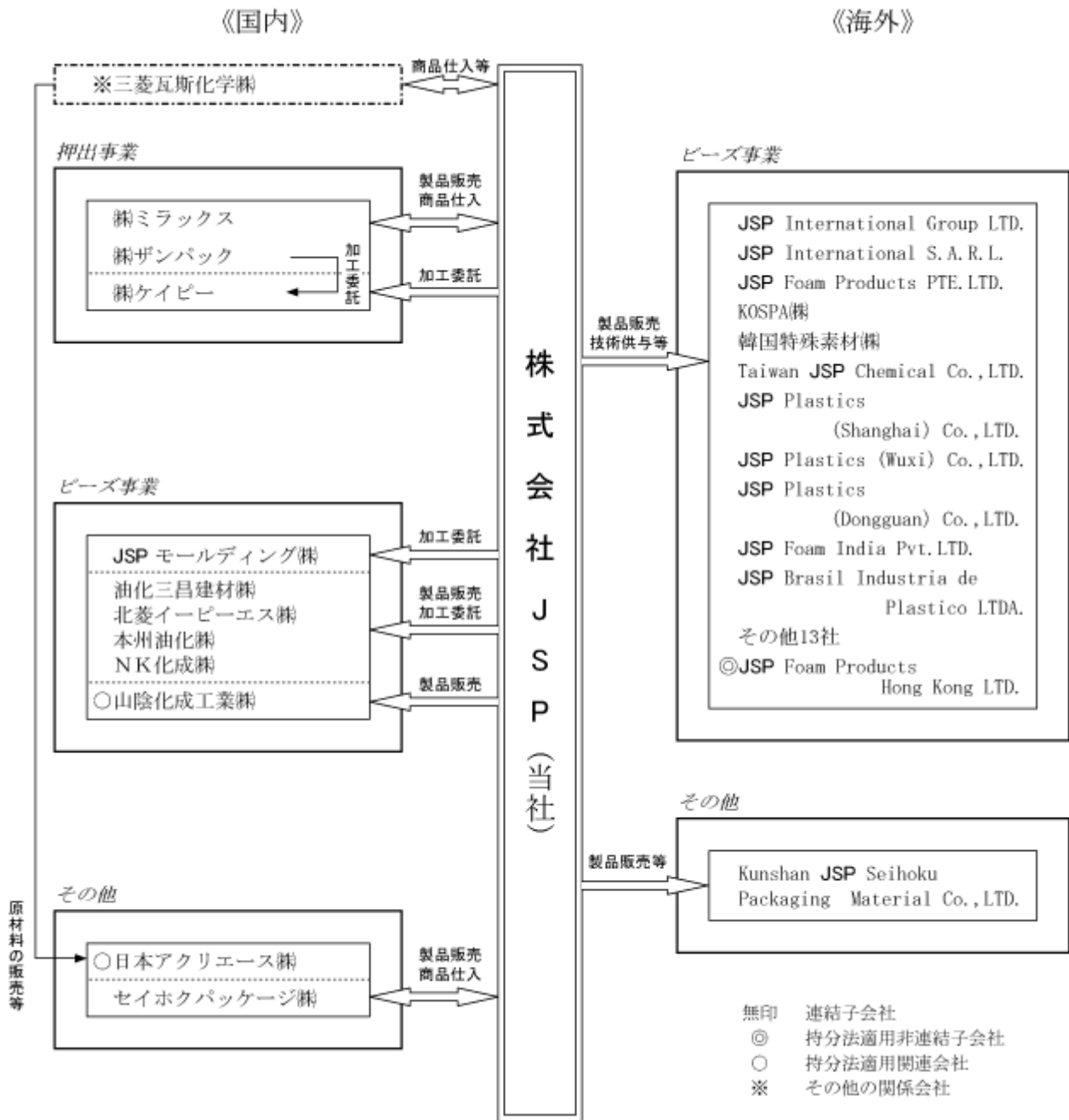
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社10社、海外子会社27社、関連会社6社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区分 | 主要な製品・商品 | 主要な関係会社 | |
|-------|---|---------|---|
| 押出事業 | スチレンペーパー ミラボード Pボード | 製造・販売会社 | 当社 (株)ザンパック (株)ミラックス |
| | Pマット ミラマット キャブロン ミラフォーム ミラブランク Jスリット | 加工委託会社 | (株)ケイピー |
| ビーズ事業 | ピーブロック(ARPRO) エルブロック スチロダイア ヒートポールGR クリアポール エレンポールNEO スーパーブロー スーパーフォーム | 製造・販売会社 | 当社 油化三昌建材(株) 北菱イーピーエス(株) 本州油化(株) NK化成(株) JSP International Group LTD. JSP International S. A. R. L. JSP Foam Products PTE. LTD. KOSPA(株) 韓国特殊素材(株) Taiwan JSP Chemical Co., LTD. JSP Plastics(Shanghai) Co., LTD. JSP Plastics(Wuxi) Co., LTD. JSP Plastics(Dongguan) Co., LTD. JSP Foam Products Hong Kong LTD. JSP Foam India Pvt. LTD. JSP Brasil Industria de Plastico LTDA. 山陰化成工業(株) |
| | | 加工委託会社 | JSPモールドイング(株) |
| その他 | 一般包材 その他 | 製造・販売会社 | 当社 日本アクリエース(株) Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD. |
| | | 販売会社 | セイホクパッケージ(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業である合成樹脂発泡及び新しい素材を用い、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する製品を継続的に提供していくことを社会的使命と位置づけており、変化を続ける市場ニーズへの適切な対応や、独自技術による高付加価値製品の提供を通じ、グローバルで競争力と収益力を備えた企業を目指しております。

また、環境重視の企業として、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共存を図り、省資源・省エネルギー・環境型社会への適合など、多角的な観点から環境負荷の低減にも傾注してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結中期経営計画「NEXT JSP」が平成24年3月に終了することを受け、新たに平成27年3月を最終年度とする連結中期経営計画を策定いたしました。

次期連結中期経営計画では、収益を伴った着実な成長を実践していくために、成長を計る「売上高」と事業の収益性を計る「営業利益率」の2つを目標指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、地球環境に優しい製品づくりを通じて社会に貢献することが使命であると考えております。

新中期経営計画では、「深化と成長」をビジョンに掲げており、持続的成長を継続するために、現有技術のブラッシュアップを通じ、現行技術のレベルアップを図ると共に、新たな事業領域を切り開くための新技術の創出、新用途開拓による市場の育成に取り組み、事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。

計画名は、中期ビジョン「深化と成長」に倣い「Deepen & Grow」と命名いたしました。

具体的な骨子は以下のとおりです。

- ① 既存事業の強化
- ② 海外事業の拡充
- ③ 新規事業の創出

最終年度である平成27年3月期の数値目標は以下の通りであります。

- ① 売上高 110,000百万円
- ② 営業利益率 8%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えております。

このような方針のもと、連結中期経営計画「NEXT JSP」は、当連結会計年度で最終年度を迎えました。この年度は、東日本大震災による需要低迷、原燃料価格の値上り、円高の長期化と厳しい経営状況が続きましたが、独自技術に基づいた付加価値の高い製品販売に注力したことや、事業のグローバル化を積極的に推進することで、目標を達成することができました。

今後、少子高齢化や産業空洞化の進展による需要減少が予想される中、持続的成長を続けるためには、付加価値の高い独自製品をいかに多く創出していくかが、次の目標達成の鍵であると考えており、新しい連結中期経営計画「Deepen & Grow」の経営戦略、基本方針に従い事業基盤の強化・拡充を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,474 | 9,362 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 26,709 | ※1, ※5 29,055 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 商品及び製品 | 4,862 | 5,416 |
| 仕掛品 | 598 | 680 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,868 | 3,398 |
| 未収入金 | 710 | 572 |
| 繰延税金資産 | 1,056 | 858 |
| その他 | 1,025 | 1,011 |
| 貸倒引当金 | △214 | △282 |
| 流動資産合計 | 51,091 | 50,073 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 27,650 | 28,065 |
| 減価償却累計額 | △16,161 | △16,837 |
| 減損損失累計額 | — | △69 |
| 建物及び構築物 (純額) | 11,489 | 11,158 |
| 機械装置及び運搬具 | 53,608 | 53,926 |
| 減価償却累計額 | △44,343 | △45,049 |
| 減損損失累計額 | — | △24 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 9,265 | 8,852 |
| 土地 | 11,995 | 13,054 |
| リース資産 | 93 | 120 |
| 減価償却累計額 | △54 | △75 |
| リース資産 (純額) | 38 | 45 |
| 建設仮勘定 | 771 | 1,477 |
| その他 | 8,000 | 8,198 |
| 減価償却累計額 | △7,368 | △7,634 |
| 減損損失累計額 | — | △2 |
| その他 (純額) | 632 | 560 |
| 有形固定資産合計 | ※3 34,194 | ※3 35,150 |
| 無形固定資産 | 986 | 967 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 1,673 | ※2 1,873 |
| 長期貸付金 | 27 | 27 |
| 繰延税金資産 | 253 | 221 |
| その他 | 965 | 778 |
| 貸倒引当金 | △40 | △19 |
| 投資その他の資産合計 | 2,880 | 2,881 |
| 固定資産合計 | 38,060 | 38,999 |
| 資産合計 | 89,152 | 89,072 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,210 | ※5 11,868 |
| 短期借入金 | 9,200 | 6,122 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※3 4,533 | ※3 4,582 |
| リース債務 | 34 | 36 |
| 未払金 | 2,541 | 3,086 |
| 未払法人税等 | 967 | 307 |
| 未払消費税等 | 306 | 111 |
| 繰延税金負債 | 6 | 10 |
| 賞与引当金 | 1,326 | 1,168 |
| 事業整理損失引当金 | — | 166 |
| 災害損失引当金 | 340 | 32 |
| 設備関係支払手形 | 59 | ※5 87 |
| 設備関係未払金 | 637 | 853 |
| その他 | 1,743 | 1,634 |
| 流動負債合計 | 31,908 | 30,068 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3 9,307 | ※3 9,753 |
| リース債務 | 41 | 49 |
| 繰延税金負債 | 355 | 469 |
| 退職給付引当金 | 508 | 714 |
| 役員退職慰労引当金 | 130 | 152 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 12 | 27 |
| 負ののれん | 241 | 120 |
| その他 | 164 | 354 |
| 固定負債合計 | 10,761 | 11,641 |
| 負債合計 | 42,670 | 41,709 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,128 | 10,128 |
| 資本剰余金 | 13,405 | 13,405 |
| 利益剰余金 | 28,475 | 30,681 |
| 自己株式 | △1,371 | △1,371 |
| 株主資本合計 | 50,638 | 52,843 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | 148 |
| 為替換算調整勘定 | △6,805 | △8,270 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,794 | △8,122 |
| 少数株主持分 | 2,638 | 2,641 |
| 純資産合計 | 46,481 | 47,362 |
| 負債純資産合計 | 89,152 | 89,072 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 91,971 | 93,397 |
| 売上原価 | 64,320 | 67,516 |
| 売上総利益 | 27,651 | 25,881 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 6,498 | 6,735 |
| 一般管理費 | 13,600 | 13,849 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 20,098 | ※1 20,585 |
| 営業利益 | 7,552 | 5,296 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 166 | 245 |
| 受取配当金 | 85 | 20 |
| 受取賃貸料 | 61 | 53 |
| 為替差益 | — | 28 |
| 負ののれん償却額 | 120 | 120 |
| 持分法による投資利益 | — | 15 |
| その他 | 327 | 249 |
| 営業外収益合計 | 762 | 733 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 236 | 240 |
| 為替差損 | 95 | — |
| 持分法による投資損失 | 11 | — |
| その他 | 97 | 253 |
| 営業外費用合計 | 440 | 494 |
| 経常利益 | 7,874 | 5,536 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 6 | ※2 17 |
| 投資有価証券売却益 | 257 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 30 | — |
| 負ののれん発生益 | — | 221 |
| 災害損失引当金戻入額 | — | 84 |
| その他 | 74 | — |
| 特別利益合計 | 369 | 323 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 104 | ※4 54 |
| 固定資産売却損 | ※3 118 | ※3 39 |
| 投資有価証券売却損 | 7 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 20 |
| 減損損失 | — | ※6 169 |
| たな卸資産評価損 | — | 9 |
| 事業整理損失引当金繰入額 | — | 166 |
| 災害による損失 | ※5 401 | ※5 223 |
| 関係会社支援損 | 100 | — |
| その他 | 41 | — |
| 特別損失合計 | 773 | 682 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,470 | 5,176 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,274 | 1,470 |
| 法人税等調整額 | △63 | 287 |
| 法人税等合計 | 2,211 | 1,758 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,258 | 3,418 |
| 少数株主利益 | 376 | 318 |
| 当期純利益 | 4,881 | 3,100 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,258 | 3,418 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △155 | 136 |
| 為替換算調整勘定 | △2,392 | △1,630 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | △2,548 | △1,494 |
| 包括利益 | 2,709 | 1,924 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,601 | 1,772 |
| 少数株主に係る包括利益 | 108 | 151 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 10,128 | 10,128 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,128 | 10,128 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 13,405 | 13,405 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 13,405 | 13,405 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 24,413 | 28,475 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △819 | △894 |
| 当期純利益 | 4,881 | 3,100 |
| 当期変動額合計 | 4,061 | 2,205 |
| 当期末残高 | 28,475 | 30,681 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △211 | △1,371 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,159 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1,159 | △0 |
| 当期末残高 | △1,371 | △1,371 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 47,736 | 50,638 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △819 | △894 |
| 当期純利益 | 4,881 | 3,100 |
| 自己株式の取得 | △1,159 | △0 |
| 当期変動額合計 | 2,901 | 2,205 |
| 当期末残高 | 50,638 | 52,843 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 167 | 11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △155 | 136 |
| 当期変動額合計 | △155 | 136 |
| 当期末残高 | 11 | 148 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △4,682 | △6,805 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,123 | △1,464 |
| 当期変動額合計 | △2,123 | △1,464 |
| 当期末残高 | △6,805 | △8,270 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △4,515 | △6,794 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,279 | △1,327 |
| 当期変動額合計 | △2,279 | △1,327 |
| 当期末残高 | △6,794 | △8,122 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 2,691 | 2,638 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △52 | 3 |
| 当期変動額合計 | △52 | 3 |
| 当期末残高 | 2,638 | 2,641 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 45,912 | 46,481 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △819 | △894 |
| 当期純利益 | 4,881 | 3,100 |
| 自己株式の取得 | △1,159 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,332 | △1,324 |
| 当期変動額合計 | 569 | 881 |
| 当期末残高 | 46,481 | 47,362 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,470 | 5,176 |
| 減価償却費 | 4,582 | 4,607 |
| 減損損失 | — | 169 |
| 負ののれん償却額 | △120 | △120 |
| 負ののれん発生益 | — | △221 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △22 | 54 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 217 | △150 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 103 | 208 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △16 | 36 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 217 | 76 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △250 | △0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 20 |
| 受取利息及び受取配当金 | △252 | △265 |
| 支払利息 | 236 | 240 |
| 為替差損益 (△は益) | △70 | 19 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 11 | △15 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,186 | △2,739 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,157 | 1,837 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △659 | △1,325 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △140 | △240 |
| その他 | 697 | 6 |
| 小計 | 10,976 | 7,373 |
| 利息及び配当金の受取額 | 202 | 323 |
| 利息の支払額 | △241 | △228 |
| 法人税等の支払額 | △3,097 | △1,936 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,840 | 5,532 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △3,368 | △6,006 |
| 固定資産の売却による収入 | 47 | 385 |
| 固定資産の除却による支出 | △19 | △23 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9 | △8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 395 | 4 |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △409 | △614 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △300 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,681 | — |
| その他 | 148 | 124 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,197 | △6,138 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,713 | △2,991 |
| 長期借入れによる収入 | 3,800 | 5,728 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,689 | △5,243 |
| 社債の償還による支出 | △162 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △1,159 | △0 |
| 配当金の支払額 | △819 | △894 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △122 | △160 |
| その他 | △35 | △40 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △475 | △3,602 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △748 | △303 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,418 | △4,511 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,069 | 10,487 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 10,487 | ※1 5,976 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

㈱ザンパック、㈱ケイピー、セイホクパッケージ㈱、**JSP**モールディング㈱、㈱ミラックス、油化三昌建材㈱、北菱イーピーエス㈱、本州油化㈱、NK化成㈱、**JSP International Group LTD.**、**JSP International S.A.R.L.**、**JSP Foam Products PTE.LTD.**、KOSPA ㈱、韓国特殊素材㈱、**JSP Plastics(Shanghai) Co.,LTD.**、Taiwan **JSP Chemical Co.,LTD.**、**JSP Plastics(Wuxi) Co.,LTD.**、**JSP Plastics(Dongguan) Co.,LTD.**、Kunshan **JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.**、**JSP Foam India Pvt.LTD.**、**JSP Brasil Industria de Plastico LTDA.**

なお、従来連結子会社であったは、**JSP Participacoes LTDA.**は平成23年12月31日付で**JSP Brasil Industria de Plastico LTDA.**と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3社

日本スチレンペーパー㈱、**JSP International LTD.**、**JSP Foam Products Hong Kong LTD.**(日本スチレンペーパー㈱は、現在営業活動を行っておりません。)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JSP Foam Products Hong Kong LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

日本アクリエース㈱、山陰化成工業㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

国内連結会社

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

② たな卸資産

国内連結会社

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結会社

主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内連結会社(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として、定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

② 無形固定資産

国内連結会社(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく

定額法によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

③ リース資産

国内連結会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 事業整理損失引当金

国内連結会社

事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

④ 災害損失引当金

国内連結会社

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

⑤ 退職給付引当金

国内連結会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結会社

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 執行役員退職慰労引当金

国内連結会社

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

国内連結会社

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

国内連結会社

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の金利

③ ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間に応じて5年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

国内連結会社

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 19百万円 | 34百万円 |

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 428百万円 | 440百万円 |

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | |
|---------------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 担保資産 | | | | |
| 建物 | 947百万円 | (836百万円) | 1,154百万円 | (761百万円) |
| 機械装置 | 440 | (440) | 300 | (281) |
| 土地 | 2,754 | (2,600) | 3,067 | (2,600) |
| その他 | — | (—) | 229 | (—) |
| 計 | 4,142 | (3,877) | 4,751 | (3,643) |
| 担保付債務 | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13百万円 | (一百万円) | 181百万円 | (一百万円) |
| 長期借入金 | 240 | (200) | 638 | (200) |
| 計 | 254 | (200) | 819 | (200) |

上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 保証債務

(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 関係会社 | | |
| 日本アクリエース㈱ | 275百万円 | 200百万円 |

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 134百万円 | 117百万円 |

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | — | 1,199百万円 |
| 支払手形 | — | 546 |
| 設備関係支払手形 | — | 21 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 販売運賃 | 5,638百万円 | 5,715百万円 |
| 保管費 | 460 | 499 |
| 給料手当及び賞与 | 4,659 | 4,573 |
| 賞与引当金繰入額 | 605 | 501 |
| 減価償却費 | 722 | 714 |
| 賃借料 | 660 | 635 |
| 研究開発費 | 1,737 | 1,853 |

なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 4百万円 | 16百万円 |
| その他 | 1 | 1 |
| 計 | 6 | 17 |

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 14百万円 | —百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 14 | 38 |
| 土地 | 87 | — |
| その他 | 2 | 1 |
| 計 | 118 | 39 |

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 46百万円 | 18百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 44 | 31 |
| その他 | 14 | 4 |
| 計 | 104 | 54 |

※5 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。そのうち、()は災害損失引当金に見積計上しております。

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|----------|
| | (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | () | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | () |
| 被災資産の原状回復費用等 | 356百万円 | (340百万円) | 166百万円 | (32百万円) |
| 操業休止期間中の固定費 | 32 | (—) | 35 | (—) |
| その他 | 11 | (—) | 21 | (—) |
| 計 | 401 | (340) | 223 | (32) |

※6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|--------|------|-----|-----------|
| 千葉県柏市 | 売却資産 | 土地 | 71 |
| 静岡県焼津市 | 製造設備 | 建物等 | 91 |
| 静岡県沼津市 | 営業設備 | 建物等 | 5 |
| 合 計 | | | 169 |

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の売却資産については売却が決定したことにより、製造設備及び営業設備については回収可能額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に169百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却資産については売却約定額を基に算定した金額より評価しており、製造設備及び営業設備については、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性はないものと評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|---------|
| 当期発生額 | 189 百万円 |
| 組替調整額 | 19 |
| 税効果調整前 | 209 |
| 税効果額 | △72 |
| その他有価証券評価差額金 | 136 |

為替換算調整勘定

| | |
|-------|--------|
| 当期発生額 | △1,630 |
|-------|--------|

持分法適用会社に対する持分相当額

| | |
|------------------|----|
| 当期発生額 | △0 |
| 組替調整額 | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 |

| | |
|------------|--------|
| その他の包括利益合計 | △1,494 |
|------------|--------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 31,413,473 | — | — | 31,413,473 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 362,145 | 1,234,867 | — | 1,597,012 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 1,234,200株
 単元未満株式の買取りによる増加 667株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年4月30日 取締役会 | 普通株式 | 372 | 12 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 447 | 15 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 447 | 15 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 31,413,473 | — | — | 31,413,473 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,597,012 | 214 | — | 1,597,226 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 447 | 15 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 447 | 15 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 447 | 15 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 13,474百万円 | 9,362百万円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △2,986 | △3,386 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 有価証券のうち取得日から3ヶ月 を超えて償還期限の到来する短期 投資 | — | — |
| 現金及び現金同等物 | 10,487 | 5,976 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|--|----------------|
| JSP Brasil Industria de Plastico LTDA. | (平成23年2月28日現在) |
| 流動資産 | 712百万円 |
| 固定資産 | 1,483 |
| のれん | 98 |
| 流動負債 | △594 |
| 固定負債 | △21 |
| JSP Brasil Industria de Plastico LTDA. 株式の取得価額 | 1,677 |
| JSP Brasil Industria de Plastico LTDA. の現金及び同等物 | △0 |
| 差引： JSP Brasil Industria de Plastico LTDA. 取得による支出 | 1,676 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 機械装置及び 運搬具 | その他 (工具・器具 ・備品) | ソフトウェア | 合計 |
|------------|---------------|-----------------------|--------|----------|
| 取得価額相当額 | 821百万円 | 364百万円 | 26百万円 | 1,212百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 715 | 307 | 25 | 1,047 |
| 期末残高相当額 | 105 | 57 | 1 | 164 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 機械装置及び 運搬具 | その他 (工具・器具 ・備品) | ソフトウェア | 合計 |
|------------|---------------|-----------------------|--------|--------|
| 取得価額相当額 | 771百万円 | 191百万円 | —百万円 | 962百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 742 | 175 | — | 917 |
| 期末残高相当額 | 29 | 15 | — | 45 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 118百万円 | 36百万円 |
| 1年超 | 45 | 8 |
| 合計 | 164 | 45 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 176百万円 | 118百万円 |
| 減価償却費相当額 | 176 | 118 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、提出会社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産
提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 98百万円 | 60百万円 |
| 1年超 | 237 | 174 |
| 合計 | 335 | 235 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で13年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 13,474 | 13,474 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 26,709 | 26,709 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 760 | 760 | — |
| 資産計 | 40,945 | 40,945 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 10,210 | 10,210 | — |
| (2) 短期借入金 | 9,200 | 9,200 | — |
| (3) 長期借入金 | 13,841 | 13,898 | 57 |
| 負債計 | 33,252 | 33,309 | 57 |
| デリバティブ取引 (※) | — | — | — |

(※) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引) 注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) |
|-------|-------------------------|
| 非上場株式 | 913 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 (百万円) |
|-----------|---------------|--------------|
| 現金及び預金 | 13,474 | — |
| 受取手形及び売掛金 | 26,709 | — |
| 合計 | 40,184 | — |

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 4,533 | 3,410 | 3,207 | 1,477 | 704 | 506 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 9,362 | 9,362 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 29,055 | 29,055 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 954 | 954 | — |
| 資産計 | 39,372 | 39,372 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 11,868 | 11,868 | — |
| (2) 短期借入金 | 6,122 | 6,122 | — |
| (3) 長期借入金 | 14,335 | 14,357 | 21 |
| 負債計 | 32,326 | 32,348 | 21 |
| デリバティブ取引 (※) | — | — | — |

(※) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引) 注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) |
|-------|-------------------------|
| 非上場株式 | 918 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 (百万円) |
|-----------|---------------|--------------|
| 現金及び預金 | 9,362 | — |
| 受取手形及び売掛金 | 29,055 | — |
| 合計 | 38,417 | — |

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 4,582 | 4,393 | 2,594 | 1,758 | 822 | 185 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 224 | 307 | 83 |
| 小計 | 224 | 307 | 83 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 512 | 452 | △59 |
| 小計 | 512 | 452 | △59 |
| 合計 | 737 | 760 | 23 |

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額913百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 395 | 257 | 7 |
| その他 | 1,520 | — | — |
| 合計 | 1,916 | 257 | 7 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 478 | 734 | 255 |
| 小計 | 478 | 734 | 255 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 245 | 220 | △25 |
| 小計 | 245 | 220 | △25 |
| 合計 | 724 | 954 | 230 |

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額918百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において一部減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 4 | 0 | — |
| その他 | 1,406 | — | — |
| 合計 | 1,411 | 0 | — |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引

(1) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額のうち 1年超 (百万円) | 時価 |
|-------------|--------------------------|---------|---------------|------------------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定 受取変動 | 長期借入金 | 1,380 | 1,300 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引

(1) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額のうち 1年超 (百万円) | 時価 |
|-------------|--------------------------|---------|---------------|------------------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定 受取変動 | 長期借入金 | 3,000 | 2,580 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

| | |
|----------------------|-----------|
| ①退職給付債務 | △7,086百万円 |
| ②年金資産 | 4,518 |
| ③ 小計(①+②) | △2,567 |
| ④未認識数理計算上の差異 | 1,927 |
| ⑤未認識過去勤務債務 | 136 |
| ⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤) | △503 |
| ⑦前払年金費用 | 5 |
| ⑧退職給付引当金(⑥-⑦) | △508 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|--------------------|--------|
| ①勤務費用 | 400百万円 |
| ②利息費用 | 107 |
| ③期待運用収益 | △73 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 149 |
| ⑤過去勤務債務の費用処理額 | 24 |
| ⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤) | 608 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---|-----------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 主として 1.7% |
| ③期待運用収益率 | 主として 1.7% |
| ④過去勤務債務の額の処理年数 | 主として 14年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。) | |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 主として 14年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | |

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

| | |
|----------------------|-----------|
| ①退職給付債務 | △7,227百万円 |
| ②年金資産 | 4,742 |
| ③ 小計(①+②) | △2,484 |
| ④未認識数理計算上の差異 | 1,658 |
| ⑤未認識過去勤務債務 | 112 |
| ⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤) | △714 |
| ⑦前払年金費用 | — |
| ⑧退職給付引当金(⑥-⑦) | △714 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | |
|--------------------|--------|
| ①勤務費用 | 447百万円 |
| ②利息費用 | 112 |
| ③期待運用収益 | △74 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 165 |
| ⑤過去勤務債務の費用処理額 | 24 |
| ⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤) | 674 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---|-----------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 主として 1.7% |
| ③期待運用収益率 | 主として 1.7% |
| ④過去勤務債務の額の処理年数 | 主として 14年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。) | |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 主として 14年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-----------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 120,000 |
| 付与日 | 平成17年7月30日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成19年7月1日～平成22年6月30日 |
| 権利行使期間 | 同上 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|---------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | — |
| 付与(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 権利確定(株) | — |
| 未確定残(株) | — |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | 106,000 |
| 権利確定(株) | — |
| 権利行使(株) | — |
| 失効(株) | 106,000 |
| 未行使残(株) | — |

② 単価情報

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 1,258 |
| 行使時平均株価(円) | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 527百万円 | 381百万円 |
| 貸倒引当金 | 13 | 44 |
| 減価償却費 | 42 | 29 |
| 未払事業税及び未払事業所税 | 86 | 34 |
| 退職給付費用等 | 217 | 235 |
| 役員退職慰労引当金 | 50 | 53 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 5 | 9 |
| 関係会社株式評価損 | 5 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | 49 | 42 |
| ゴルフ会員権評価損 | 22 | 19 |
| 繰越欠損金 | 90 | 62 |
| 合併受入資産評価差額 | 7 | 6 |
| その他 | 455 | 430 |
| 繰延税金資産小計 | 1,574 | 1,353 |
| 評価性引当額 | △95 | △77 |
| 繰延税金資産合計 | 1,479 | 1,276 |
| 繰延税金負債 | | |
| 設備等加速償却不足額 | 255 | 318 |
| 固定資産圧縮積立金等 | 24 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 29 | 91 |
| 合併受入資産評価差額 | 108 | 94 |
| その他 | 114 | 171 |
| 繰延税金負債合計 | 532 | 676 |
| 繰延税金資産の純額 | 947 | 600 |

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 40.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5% | 2.5% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.5% | △0.6% |
| 住民税均等割等 | 0.4% | 0.7% |
| 外国税額控除 | △0.7% | △0.4% |
| 研究開発特別税額控除 | △1.3% | △2.2% |
| 持分法投資損失 | 0.1% | △0.1% |
| 連結子会社の利益に対する税率差 | △9.1% | △13.2% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | —% | 1.3% |
| 評価性引当額 | △0.4% | 2.9% |
| その他 | △1.1% | 1.5% |
| 税効果会計適用後の法人税率の負担率 | 29.6% | 34.0% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは不動産賃貸契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは不動産賃貸契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 押出事業 | ビーズ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 35,429 | 50,219 | 85,648 | 6,322 | 91,971 | — | 91,971 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 882 | 495 | 1,378 | 33 | 1,412 | △1,412 | — |
| 計 | 36,311 | 50,715 | 87,027 | 6,356 | 93,384 | △1,412 | 91,971 |
| セグメント利益 | 3,090 | 4,556 | 7,647 | 7 | 7,654 | △102 | 7,552 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 押出事業 | ビーズ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,585 | 52,869 | 87,454 | 5,942 | 93,397 | — | 93,397 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 829 | 447 | 1,276 | 56 | 1,333 | △1,333 | — |
| 計 | 35,415 | 53,316 | 88,731 | 5,999 | 94,730 | △1,333 | 93,397 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 2,557 | 3,212 | 5,769 | △214 | 5,555 | △259 | 5,296 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△259百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円とセグメント間取引消去 1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた製品の一部分について、「ビーズ事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)」に記載しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,470.44円 | 1株当たり純資産額 | 1,499.89円 |
| 1株当たり当期純利益 | 161.25円 | 1株当たり当期純利益 | 103.98円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため、前連結会計年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 46,481 | 47,362 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 43,843 | 44,721 |
| 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 2,638 | 2,641 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 31,413,473 | 31,413,473 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 1,597,012 | 1,597,226 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 29,816,461 | 29,816,353 |

(2) 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 4,881 | 3,100 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 4,881 | 3,100 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 30,273,401 | 29,816,353 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式によるス tockオプション。 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 106,000株 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,450 | 1,503 |
| 受取手形 | 6,152 | ※4 6,714 |
| 売掛金 | ※2 13,387 | ※2 14,942 |
| 商品及び製品 | 2,892 | 3,303 |
| 仕掛品 | 220 | 251 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,442 | 1,798 |
| 前払費用 | 200 | 222 |
| 短期貸付金 | 10 | 11 |
| 関係会社短期貸付金 | 860 | 1,490 |
| 未収入金 | ※2 1,259 | ※2 1,726 |
| 繰延税金資産 | 598 | 437 |
| その他 | 2 | 3 |
| 貸倒引当金 | △96 | △117 |
| 流動資産合計 | 32,380 | 32,287 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 16,377 | 16,603 |
| 減価償却累計額 | △10,035 | △10,388 |
| 建物（純額） | 6,341 | 6,215 |
| 構築物 | 2,508 | 2,554 |
| 減価償却累計額 | △1,814 | △1,917 |
| 構築物（純額） | 694 | 637 |
| 機械及び装置 | 33,986 | 34,021 |
| 減価償却累計額 | △29,607 | △30,174 |
| 機械及び装置（純額） | 4,378 | 3,847 |
| 車両運搬具 | 126 | 117 |
| 減価償却累計額 | △116 | △112 |
| 車両運搬具（純額） | 9 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 3,223 | 3,332 |
| 減価償却累計額 | △2,921 | △3,066 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 302 | 265 |
| 土地 | 9,311 | 10,304 |
| リース資産 | 44 | 75 |
| 減価償却累計額 | △23 | △35 |
| リース資産（純額） | 21 | 40 |
| 建設仮勘定 | 185 | 265 |
| 有形固定資産合計 | ※1 21,245 | ※1 21,580 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 136 | 68 |
| 借地権 | 17 | 17 |
| ソフトウェア | 340 | 274 |
| リース資産 | 34 | 37 |
| その他 | 55 | 58 |
| 無形固定資産合計 | 584 | 455 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 842 | 1,026 |
| 関係会社株式 | 12,423 | 12,922 |
| 出資金 | 6 | 6 |
| 関係会社出資金 | 978 | 1,037 |
| 長期貸付金 | 2 | 2 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 21 | 18 |
| 長期前払費用 | 78 | 17 |
| 繰延税金資産 | 0 | — |
| その他 | 406 | 347 |
| 貸倒引当金 | △25 | △8 |
| 投資その他の資産合計 | 14,733 | 15,371 |
| 固定資産合計 | 36,563 | 37,408 |
| 資産合計 | 68,943 | 69,695 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 375 | ※4 767 |
| 買掛金 | ※2 6,586 | ※2 7,829 |
| 短期借入金 | ※2 8,628 | ※2 5,776 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 4,039 | ※1 4,386 |
| リース債務 | 22 | 32 |
| 未払金 | 2,026 | 2,443 |
| 未払費用 | 252 | 278 |
| 未払法人税等 | 621 | 59 |
| 未払消費税等 | 116 | — |
| 預り金 | 48 | 51 |
| 賞与引当金 | 1,024 | 782 |
| 災害損失引当金 | 327 | 32 |
| 設備関係支払手形 | 12 | ※4 10 |
| 設備関係未払金 | 525 | 751 |
| その他 | 30 | 34 |
| 流動負債合計 | 24,637 | 23,237 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 8,714 | ※1 9,234 |
| リース債務 | 36 | 49 |
| 繰延税金負債 | — | 16 |
| 退職給付引当金 | 100 | 254 |
| 役員退職慰労引当金 | 108 | 123 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 12 | 27 |
| その他 | 130 | 119 |
| 固定負債合計 | 9,103 | 9,824 |
| 負債合計 | 33,741 | 33,061 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,128 | 10,128 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 13,405 | 13,405 |
| 資本剰余金合計 | 13,405 | 13,405 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 362 | 362 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,500 | 8,500 |
| 繰越利益剰余金 | 4,176 | 5,490 |
| 利益剰余金合計 | 13,039 | 14,352 |
| 自己株式 | △1,371 | △1,371 |
| 株主資本合計 | 35,201 | 36,515 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 0 | 118 |
| 純資産合計 | 35,202 | 36,633 |
| 負債純資産合計 | 68,943 | 69,695 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 50,278 | 49,316 |
| 商品売上高 | 5,180 | 4,966 |
| その他の営業収入 | 327 | 339 |
| 売上高合計 | 55,785 | 54,623 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 2,667 | 2,707 |
| 当期製品製造原価 | 35,723 | 36,370 |
| 合計 | 38,391 | 39,077 |
| 製品他勘定振替高 | ※1 108 | ※1 134 |
| 製品期末たな卸高 | 2,707 | 3,101 |
| 製品評価損 | ※2 △13 | 21 |
| 仕掛品評価損 | 0 | 0 |
| 原材料評価損 | 4 | 8 |
| 貯蔵品評価損 | 65 | 61 |
| 製品売上原価 | 35,633 | 35,934 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 257 | 215 |
| 当期商品仕入高 | 4,311 | 4,149 |
| 合計 | 4,568 | 4,364 |
| 商品他勘定振替高 | ※1 12 | ※1 5 |
| 商品期末たな卸高 | 215 | 238 |
| 商品評価損 | ※2 △12 | 12 |
| 商品売上原価 | 4,328 | 4,133 |
| 売上原価合計 | 39,961 | 40,067 |
| 売上総利益 | 15,823 | 14,555 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売運賃 | 3,782 | 3,715 |
| 保管費 | 372 | 406 |
| 役員報酬 | 274 | 272 |
| 給料手当及び賞与 | 2,143 | 2,086 |
| 賞与引当金繰入額 | 468 | 366 |
| 福利厚生費 | 550 | 565 |
| 減価償却費 | 490 | 480 |
| 賃借料 | 434 | 412 |
| 研究開発費 | ※3 1,611 | ※3 1,733 |
| その他 | 2,532 | 2,742 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 12,659 | 12,782 |
| 営業利益 | 3,163 | 1,773 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 10 |
| 受取配当金 | ※4 1,516 | ※4 1,404 |
| その他 | 326 | 249 |
| 営業外収益合計 | 1,850 | 1,664 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 206 | 209 |
| 為替差損 | 29 | 10 |
| その他 | 69 | 140 |
| 営業外費用合計 | 305 | 361 |
| 経常利益 | 4,709 | 3,076 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※5 1 |
| 投資有価証券売却益 | 257 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 24 | — |
| 災害損失引当金戻入額 | — | 84 |
| その他 | 15 | — |
| 特別利益合計 | 298 | 85 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※6 50 | ※6 43 |
| 投資有価証券売却損 | 5 | — |
| 災害による損失 | ※7 379 | ※7 134 |
| 関係会社支援損 | 100 | — |
| その他 | 4 | — |
| 特別損失合計 | 539 | 178 |
| 税引前当期純利益 | 4,467 | 2,984 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,198 | 663 |
| 法人税等調整額 | 21 | 112 |
| 法人税等合計 | 1,219 | 776 |
| 当期純利益 | 3,248 | 2,208 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 10,128 | 10,128 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,128 | 10,128 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 13,405 | 13,405 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 13,405 | 13,405 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 13,405 | 13,405 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 13,405 | 13,405 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 362 | 362 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 362 | 362 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 8,500 | 8,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,500 | 8,500 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,748 | 4,176 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △819 | △894 |
| 当期純利益 | 3,248 | 2,208 |
| 当期変動額合計 | 2,428 | 1,313 |
| 当期末残高 | 4,176 | 5,490 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 10,610 | 13,039 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △819 | △894 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,248 | 2,208 |
| 当期変動額合計 | 2,428 | 1,313 |
| 当期末残高 | 13,039 | 14,352 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △211 | △1,371 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,159 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1,159 | △0 |
| 当期末残高 | △1,371 | △1,371 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 33,932 | 35,201 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △819 | △894 |
| 当期純利益 | 3,248 | 2,208 |
| 自己株式の取得 | △1,159 | △0 |
| 当期変動額合計 | 1,268 | 1,313 |
| 当期末残高 | 35,201 | 36,515 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 136 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △136 | 118 |
| 当期変動額合計 | △136 | 118 |
| 当期末残高 | 0 | 118 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 136 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △136 | 118 |
| 当期変動額合計 | △136 | 118 |
| 当期末残高 | 0 | 118 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 34,069 | 35,202 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △819 | △894 |
| 当期純利益 | 3,248 | 2,208 |
| 自己株式の取得 | △1,159 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △136 | 118 |
| 当期変動額合計 | 1,132 | 1,431 |
| 当期末残高 | 35,202 | 36,633 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

四日市第二工場を除く事業所

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

四日市第二工場

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | | 当事業年度 (平成24年3月31日) | |
|---------------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 担保資産 | | | | |
| 建物 | 947百万円 | (836百万円) | 864百万円 | (761百万円) |
| 機械及び装置 | 440 | (440) | 281 | (281) |
| 土地 | 2,754 | (2,600) | 2,754 | (2,600) |
| 計 | 4,142 | (3,877) | 3,900 | (3,643) |
| 担保付債務 | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13百万円 | (一百万円) | 26百万円 | (一百万円) |
| 長期借入金 | 240 | (200) | 200 | (200) |
| 計 | 254 | (200) | 226 | (200) |

上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 2,077百万円 | 2,610百万円 |
| 未収入金 | 1,039 | 1,431 |
| 買掛金 | 712 | 1,045 |
| 短期借入金 | 708 | 856 |

3 保証債務

(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

関係会社

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| ㈱ケイピー | 650百万円 | 702百万円 |
| 北菱イーピーエス㈱ | 285 | 282 |
| JSP International Group LTD. | — | 575 |
| JSP International S.A.R.L. | 276 | — |
| 日本アクリエース㈱ | 275 | 200 |
| 計 | 1,486 | 1,760 |

なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 外貨建金額 | 2,350千ユーロ | 7,000千米ドル |
| 円換算額 | 276百万円 | 575百万円 |

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| | 134百万円 | 117百万円 |

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日の残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | — | 901百万円 |
| 支払手形 | — | 199 |
| 設備関係支払手形 | — | 0 |

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。

※2 製品評価損、商品評価損は、洗替えによる戻入額であります。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 一般管理費 | 1,611百万円 | 1,733百万円 |

なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。

※4 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取配当金 | 1,500百万円 | 1,389百万円 |

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 車両運搬具 | 一百万円 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | — | 1 |
| 計 | — | 1 |

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 11百万円 | 14百万円 |
| 機械及び装置 | 29 | 27 |
| 工具、器具及び備品 | 8 | 0 |
| その他 | 1 | 0 |
| 計 | 50 | 43 |

※7 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。そのうち、()は災害損失引当金に見積計上しております。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 被災資産の原状回復費用等 | 339百万円 (327百万円) | 79百万円 (32百万円) |
| 操業休止期間中の固定費 | 31 (—) | 34 (—) |
| その他 | 7 (—) | 20 (—) |
| 計 | 379 (327) | 134 (32) |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 362,145 | 1,234,867 | — | 1,597,012 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------|------------|
| 取締役会の決議に基づく取得による増加 | 1,234,200株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 667株 |

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,597,012 | 214 | — | 1,597,226 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

| | 機械及び装置 | 工具、器具 及び備品 | その他 | 合計 |
|------------|--------|---------------|-------|--------|
| 取得価額相当額 | 12百万円 | 319百万円 | 24百万円 | 356百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 11 | 263 | 21 | 296 |
| 期末残高相当額 | 0 | 56 | 2 | 59 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

| | 機械及び装置 | 工具、器具 及び備品 | その他 | 合計 |
|------------|--------|---------------|------|--------|
| 取得価額相当額 | 一百万円 | 187百万円 | 6百万円 | 193百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | — | 172 | 5 | 177 |
| 期末残高相当額 | — | 15 | 0 | 16 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 43百万円 | 11百万円 |
| 1年超 | 16 | 4 |
| 合計 | 59 | 16 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 70百万円 | 40百万円 |
| 減価償却費相当額 | 70 | 40 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
本社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産
本社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 12,423百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 12,922百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業所税 | 11百万円 | 11百万円 |
| 未払事業税 | 63 | 15 |
| 賞与引当金 | 416 | 297 |
| 貸倒引当金 | 10 | 5 |
| 一括償却資産 | 32 | 24 |
| 退職給付引当金 | 40 | 91 |
| 役員退職慰労引当金 | 44 | 46 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 5 | 9 |
| 投資有価証券評価損 | 28 | 25 |
| 関係会社株式評価損 | 167 | 146 |
| ゴルフ会員権評価損 | 20 | 19 |
| 合併受入資産評価差額 | 7 | 6 |
| その他 | 95 | 84 |
| 小計 | 944 | 782 |
| 評価性引当金控除額 | △216 | △190 |
| 繰延税金資産合計 | 728 | 592 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18 | 74 |
| 合併受入資産評価差額 | 108 | 94 |
| その他 | 1 | 1 |
| 繰延税金負債合計 | 129 | 170 |
| 繰延税金資産の純額 | 599 | 421 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 40.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1% | 3.7% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △13.0% | △18.0% |
| 外国税額控除 | △1.2% | △0.6% |
| 研究開発特別税額控除 | △2.2% | △3.8% |
| 住民税均等割等 | 0.6% | 0.9% |
| 所得税額控除 | △0.3% | △0.5% |
| 税率変更による繰延税金資産の修正 | —% | 1.1% |
| 過年度法人税等 | —% | 0.9% |
| 評価性引当金 | △0.6% | 0.1% |
| その他 | 1.2% | 1.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.3% | 26.0% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は不動産賃貸契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は不動産賃貸契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,180.63円 | 1株当たり純資産額 | 1,228.65円 |
| 1株当たり当期純利益 | 107.30円 | 1株当たり当期純利益 | 74.06円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度においては潜在株式が存在しないため、前事業年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成23年3月31日) | 当事業年度末 (平成24年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 35,202 | 36,633 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 35,202 | 36,633 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 31,413,473 | 31,413,473 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 1,597,012 | 1,597,226 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 29,816,461 | 29,816,247 |

(2) 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|---|--|
| 当期純利益(百万円) | 3,248 | 2,208 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,248 | 2,208 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 30,273,401 | 29,816,353 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。 平成17年6月29日の定時株主総会決議 106,000株 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員等の異動(平成24年6月28日予定)

〔1〕取締役及び監査役人事

1. 新任

| | | |
|-----|-------|-----------------------------|
| 取締役 | 及川 泰男 | (現) 執行役員 研究開発本部長、新事業開発室長 |
| 取締役 | 若林 功一 | 執行役員 第一事業本部生活産業資材事業部長 |
| 取締役 | 近藤 正 | 執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長 |
| 監査役 | 松笠 隆 | 理事 物流資材本部長 |

2. 退任

| | | |
|-----|------|--------------------------|
| 取締役 | 塩坂 健 | (新) 理事 NK化成(株)代表取締役社長 |
| 監査役 | 豊口 健 | 退任 |

〔2〕執行役員人事

1. 昇任

| | | |
|--------|------|---------------|
| 専務執行役員 | 臼井 宏 | (現) 常務執行役員 |
| 常務執行役員 | 山本 均 | 執行役員 |

2. 新任

| | | |
|------|------|---------------------|
| 執行役員 | 北浜 卓 | (現) 研究開発本部鹿沼研究所長 |
|------|------|---------------------|

3. 退任

| | | |
|----------------------|-------|---------------------------------|
| 常務執行役員 第二事業本部EPS事業部長 | 塩坂 健 | (新) 理事 NK化成(株)代表取締役社長 |
| 執行役員 鹿沼事業所長兼鹿沼第一工場長 | 三原 一博 | 理事 第二事業本部四日市第一工場長 兼環境安全グループ長 |

〔3〕取締役、監査役及び執行役員委嘱業務

| | | |
|-----------------|-------|---------------------------|
| 代表取締役会長 | 井上 六郎 | (委嘱業務) |
| 代表取締役社長 | 塚本 耕三 | |
| 取締役 副社長執行役員 | 寺西 耕一 | 社長補佐、第一事業本部長 |
| 取締役 専務執行役員 (昇任) | 臼井 宏 | 第二事業本部長 |
| 取締役 常務執行役員 (昇任) | 山本 均 | 経理財務本部長、経営企画本部管掌 |
| 取締役 執行役員 | 小野 秀夫 | 第一事業本部建築土木資材事業部長 |
| 取締役 執行役員 | 斉藤 吉成 | 総務人事本部長 |
| 取締役 (新任) 執行役員 | 及川 泰男 | 研究開発本部長、新事業開発室長、知的財産室管掌 |
| 取締役 (新任) 執行役員 | 若林 功一 | 第一事業本部生活産業資材事業部長 |
| 取締役 (新任) 執行役員 | 近藤 正 | 経営企画本部長兼経営企画部長 |
| 執行役員 | 百瀬 義昭 | 研究開発本部主管、日本アクリエース(株)専務取締役 |
| 執行役員 | 鈴木 高德 | 第二事業本部EPS事業部長 |
| 執行役員 | 七間 清孝 | 物流資材本部長、総合技術本部管掌 |
| 執行役員 | 倉成 博己 | 第二事業本部高機能材事業部長 |
| 執行役員 (新任) | 北浜 卓 | 研究開発本部鹿沼研究所長 |
| 監査役 (新任) | 松笠 隆 | (常勤) |
| 監査役 | 橋本 雅司 | (常勤・社外) |
| 監査役 | 松本 勝博 | (非常勤) |
| 監査役 | 酒井 幸男 | (非常勤・社外) |